

1. アジア化繊産業会議とは

- ・1995年、日本化学繊維協会(当時の会長:前田勝之助東レ社長)が、アジア各国の化繊業界の首脳に呼び掛けて開催に至った会合。連盟会長および会議の開催担当はアルファベット順に持ち回りとなっている。
- ・現在の加盟国・地域は、中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、パキスタン、台湾(チャイニーズ・タイペイ)、タイの9カ国・地域。
- ・設立目的は、①アジアの化繊産業の業界代表が、共存共栄を図るため、望ましい方向を指向すること、②個々の企業が互いに共有するマクロ情報をいかしながら、経営判断を下すことで、アジアの化繊産業における新たな友好的かつ協調的な関係を形成すること。
- ・過去のアジア化繊産業会議では、中期的な世界の合繊需給見通し(毎回、日本が報告を担当)、通商問題、環境問題、技術開発・用途開拓などアジア化繊産業を取り巻く様々な課題について報告・意見交換が行われている。
- ・1996年に第1回会議が日本で開催、以降、12回開催している。
- ・2021年の第13回アジア化繊産業会議は日本が開催担当となる。

2. 第13回アジア化繊産業会議の開催について

- ・第13回アジア化繊産業会議は、日本化学繊維協会が開催を担当し、2021年4月21～23日の開催が予定されていたが、新型コロナウイルスの流行により、2021年にオンライン会議(パートI)、2022年にリアル会議(パートII)と分割して開催することとなった。
- ・アジア化繊産業会議を以下の通りパートI・パートIIに二分割して開催する。

	開催時期	参加者・開催形態	実施内容
I	2021/4/22	ZOOM 会議 各国・地域の首脳・事務局長が参加	日本の基調講演および各国・地域の発表→アジア化繊産業界としてのサステナビリティに関する見解をポジションペーパーとして発出
II	2022/4/13-15	東京でのリアル会議	各国・地域のカントリーレポートと特別テーマ発表(従来のアジア化繊産業会議の開催方式と同様)

以上

アジア化繊産業会議の開催経緯(1)

第1回 1996年4月11-12日 日本・浦安

- アジア化繊産業連盟創設
- 前田日本化繊協会会長(当時)の連盟会長就任
- アジア化繊産業会議の継続開催を決定



第2回 1997年11月4-5日 日本・京都

- ポリエステルの大幅な供給過剰見通しに高い関心
- 非衣料用需要の開拓に関心が向き始める
- アジア通貨危機問題をテーマアップ



第3回 1999年10月13-14日 中国・上海

- 経済危機を背景に新增設に慎重な姿勢
- 非衣料分野の需要開拓、技術開発への関心が高まる

第4回 2002年3月22-23日 インド・ムンバイ

- 前田前連盟会長、連盟名誉会長に就任
- 合繊の低収益性に対する切実な問題意識
- 中国の急拡大に大きな関心



第5回 2004年9月9-10日 インドネシア・バリ

- 中国の生産増強に対する懸念
- 供給過剰、原料価格高騰による収益性悪化への懸念
- FTAに対する関心が高まる



第6回 2006年5月18-19日 韓国・ソウル

- アジア化繊産業ビジョン策定
- 中国、インドの積極的な拡大姿勢
- 環境問題への関心の高まり



アジア化繊産業会議の開催経緯(2)

第7回 2008年5月15-16日 マレーシア・ペナン



- 原油価格の高騰問題への議論
- アジア化繊産業ビジョンのフォローアップ
- アジアで頻発する貿易救済措置について意見交換

第8回 2011年5月12-13日 台湾・台北

- 中長期的な需給ギャップへの共通認識
- 技術開発、環境問題、市場開拓への取り組み
- 拡大するFTAへの対応



第9回 2013年5月16-17日 タイ・バンコク

- 中長期的な需給ギャップへの共通認識
- 技術開発、用途開拓、省エネ・環境対応の重要性の認識
- 量から質への転換の重要性を認識
- FTAネットワーク拡大への対応についての議論



第10回 2015年5月14-1日 中国・北京

- 需給ギャップが化繊産業の将来の健全な発展の懸念との認識
- 技術開発、環境問題、市場開拓への取り組みの重要性を認識
- 拡大するFTAがアジア化繊産業の相互のメリット促進に重要との認識
- 中国の「新常态」における成長戦略への関心



第11回 2017年4月13-14日 インド・ムンバイ

- 2020年に化繊の需給ギャップが予測
- その一方、アジアの化繊産業は高付加価値化の方向
- ACFIF標準化作業委員会の設立
- 消費拡大を背景にインドの積極的な化繊業界への投資姿勢
- 環境問題への関心



アジア化繊産業会議の開催経緯(3)

第12回 2019年4月11-12日 インドネシア・バリ

- マイクロプラ、リサイクルなどサステナブルへの高い関心
- 需給ギャップへの共通認識
- 技術開発、市場開拓および標準化への高い関心

